

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014年12月分

2015年1月31日

原発ウォッチャー

1. 福島第一原発の現況と関連事項

1) 福島第一原発廃炉と東電破綻処理

a. 福島第一、廃炉へ15年が正念場 溶けた燃料の研究急ぐ

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業は2015年に重要な一步を踏み出す。溶けた燃料（デブリ）の取り出しに向けた研究が本格化する一方、汚染水問題に解決の道筋をつけられるのか正念場を迎える。

東芝は回収技術の開発に向け、核燃料の材料を人為的に高温で溶かしてデブリを作る再現実験を実施した。カザフスタンにある国立原子力センターと協力し、核燃料に使う二酸化ウランやジルコニウムをセ氏約2500度の高温で溶かして約60キログラムのデブリを作製した。核燃料ではないため強い放射線は出さないが、デブリの硬さや成分など回収作業に向けた手がかりが得られる。デブリの再現は電力各社や東芝などの原発メーカー、日本原子力研究開発機構などで構成する国際廃炉研究開発機構（IRID）が取り組む。「デブリの状態の把握は取り出しやその後の安全な保管に不可欠だ」（原子力機構）。

デブリを外側から詳しく調べる試験も来年2月から始まる。IRIDは宇宙から地球に降り注ぐ素粒子「ミュオン」を使い、レントゲンのように原子炉内部を透視する。原子炉建屋の近くに検出器を設置し、1号機から調べる。ロボットを使った炉内の探査も動き出す。（日経12/30）

b. 1号機の建屋カバー戻す「有意な変化なし」

1号機で、建屋に散乱しているがれきの撤去作業に向けて、周囲への影響を調べるために試験的に取り外された建屋カバーの一部が元に戻された。東京電力は、周辺の放射線量に有意な変化はなかったとしている。（NHK12/14）

c. 東電、推奨より10倍希釈 福島第一、がれき飛散防止剤 規制庁「効果落ちた」

福島第一原発のがれき撤去作業中に、放射性物質を含んだ粉じんが飛ばないようにする飛散防止剤をメーカーの推奨する濃度より10倍以上に薄め、散布回数も大幅に減らすよう東京電力が指示していたことが分かった。指示は2013年夏まで約1年間続いた。原子力規制庁は「この結果、飛散防止効果が落ち、昨夏に放射性物質の飛散が起きたとみられる。安全な使い方をしなければならぬ」などとして東電に行政指導した。（朝日12/31）

2) 事故の検証

a. 原発事故 127人分の証言を公開

証言の中で、東京電力の本店で原子炉内の状態の解析を担当していた社員は、事故から1ヶ月近くたった4月上旬の時点の認識として、核燃料の一部が溶け落ちていたとみていたことを明らかにした上で「当社としては、広報などで炉心溶融という言葉になるべく使わないようにしていた」と証言している。東京電力が燃料溶融の可能性を認めたのはさらに1ヶ月後の5月になってからで、証言からは炉心溶融という単語を使うことに消極的だった当時の状況が

浮き彫りになっている。また証言記録には、非常用の冷却装置が止まっていたという重要な情報が共有されなかった状況についての証言も含まれており、重大な事故が起きた際の情報共有の課題を浮き彫りにしている。(NHK12/26)

3) 建屋プールからの燃料取り出し

a. 4号機プールの燃料移送完了

東京電力は22日、4号機のプールから20日に取り出した最後の未使用核燃料4本を6号機のプールに無事移し終えたと発表した。4号機のプールに貯蔵されていた燃料1535本(使用済み1331本、未使用204本)は、全て安全な保管場所に移された。今後は3号機のプールからの取り出しに向けて準備を急ぐ。

4号機は今後5年から10年ほどかけて、施設から放射能が減るのを待った上で解体・撤去し、最終的に更地に戻す。取り出した未使用燃料をどう処分するかも課題となる。

東電は15年度には3号機からの燃料取り出しを始め、1、2号機も早ければ17年度に作業に着手する考え。まず除染によって放射線量を十分下げ、取り出しに必要な機器を設置。4号機で得たノウハウを使い、遠隔操作を中心に取り出しを進める。

その後、最も難易度が高い溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出し作業に入る。デブリはどこにどのような状態であるかも正確に把握できておらず、削り取るなどする際に専用の技術を開発する必要がある。(読売12/23、朝日、毎日、日経、東京、NHK12/20)

b. プール冷却停止 作業員誤操作か 福島第一2号機

東京電力は11日、2号機で先月27日に使用済み核燃料プールの冷却が止まったのは、冷却用ポンプの弁を動かす空気圧縮機のスイッチに、作業員が誤って触れたのが原因だった可能性が高いと発表した。

スイッチには誤操作を防ぐプラスチック製のカバーがついていたが、磁石の力が弱り、簡単にずれる状態だった。東電は、作業前後に機器の運転状況の確認を徹底するほか、カバーを動きにくくするなどの対策を講じるという。(東京12/12)

4) 使用済み燃料

5) 冷却水循環及び汚染水問題

a. ALPS処理水6トン漏れる、海への流出なし

東京電力は17日、福島第一原子力発電所で、汚染水浄化装置ALPS(アルプス)で処理した水約6トンが漏れたと発表した。装置から貯蔵タンクに送る配管から漏出した。東電は弁の閉め忘れが原因とみている。海への流出はないという。

東電が、配管の現状をよく確認しないまま作業手順書をつくったのが大きな原因。誤った手順書に基づき、タンクにつながっていない配管の弁を開ける操作をした。(朝日12/17、読売12/18,19、東京12/20)

b. ALPSの本格稼働越年へ 汚染水浄化の遅れ確実に

多核種除去設備「ALPS(アルプス)」について、東電が目標としていた12月中の本格運転ができない見通しとなった。東電からの本格運転移行の申請がずれ込み、原子力規制庁の認可手続きが間に合わないため。東電は敷地内のタンクに保管中の汚染水約32万トンの年度内

浄化を目指してきたが、遅れるのは確実だ。(毎日 12/25)

c. トレンチを埋め立て後も汚染水位変動

建屋からトレンチに流れ込んでいる高濃度の汚染水について、東京電力は先月から汚染水が入った状態のままセメントを流し込み、トレンチの埋め立てと汚染水の抜き取りを並行して進めてきた。26 日開かれた原子力規制委員会の会合で、東京電力は、地上とトンネルを結ぶ 4 か所の縦穴を除いて埋め立てが終わり、およそ 2500 トンの汚染水を抜き取ったと報告した。

ところが、縦穴から試験的に汚染水をくみ上げたところ、別の縦穴の水位が変動し、埋め立てた部分でセメントに隙間ができてきている可能性がでてきた。東京電力は今後 1 ヶ月かけて水位の監視を続け、さらに隙間がないか確認するとともに、汚染水の流れを確実に遮断する方法を検討することとしている。(NHK12/26)

6) 核廃棄物の最終処分場

7) 作業員の状況と対策

2. 被ばくの状況と対応策 環境汚染と住民

1) 政府は南相馬の避難勧奨解除 最後の 142 地点

政府の原子力災害現地対策本部は 28 日、東京電力福島第一原発事故に伴い、放射線量が局所的に高い「ホットスポット」として国が指定した福島県南相馬市の特定避難勧奨地点を指定解除した。これで「特定避難勧奨地点」はすべてなくなった。

ただ多くの住民が「納得できない」と反対しており、住民の理解が得られないままの強行解除となった。指定されていた世帯の住民のおよそ 8 割が避難を続けており、放射線への不安も根強いため、今後も自宅に戻らない住民が多い。(東京、NHK12/12,28)

2) 1 巡目検査「甲状腺異常なし」 福島の子 4 人ががん疑い

福島県の全ての子どもを対象に東京電力福島第一原発事故による放射線の影響を調べる甲状腺検査で、事故直後の 1 巡目の検査では「異常なし」とされた子ども 4 人が、4 月から始まった 2 巡目の検査で甲状腺がんの疑いと診断されたことが関係者への取材で分かった。25 日に福島市で開かれる県の検討委員会で報告される。

甲状腺がんと診断が確定すれば、原発事故後のがんの増加が確認された初のケースとなる。調査主体の福島県立医大は確定診断を急ぐとともに、放射線の影響かどうか慎重に見極める。(東京 12/24)

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 中間貯蔵施設

a. 中間貯蔵施設 大熊町が受け入れ方針決定

福島県内の除染で出た土などを保管する中間貯蔵施設について、建設候補地となっている福島県の 2 つの町のうち大熊町は、12 日、建設を受け入れる方針を決めた。候補地の自治体が受け入れを決めたのは初めて。政府は福島県の双葉町と大熊町のおよそ 16 平方キロメー

トルの土地に福島県内の除染で出た土などを保管する中間貯蔵施設を建設する計画で、来年1月からの搬入開始を目指している。(NHK12/12)

2) 指定廃棄物の最終処分場

a. 最終処分場阻止へ 宮城・加美町も条例 町長が中止命令も

東京電力福島第一原発事故で発生した指定廃棄物最終処分場の候補地の一つ、宮城県加美町の町議会で12日、水源地域での処分場建設などに町の許可を義務付ける「水資源保全条例」が賛成多数で可決、成立した。町は候補を絞り込むため現地調査に入ろうとした国に強く反発しており、建設を阻止する狙いがある。(東京12/13、NHK12/12)

3) 汚染廃棄物減容

4. 自治体の動き

1) 原発立地県外でヨウ素剤初配布 高浜5キロ圏内の舞鶴

京都府と同府舞鶴市は19日、関西電力高浜原発(福井県高浜町)の半径5キロ圏内で暮らす舞鶴市の住民に、原発事故があった際に甲状腺被ばくを抑える安定ヨウ素剤の事前配布を始めた。原発立地県以外での配布は初めて。(東京、NHK12/20)

2) 除染状況を福島県がホームページで来月から公開

福島県は1月から、東京電力福島第一原発事故に伴う各市町村の除染の実施状況を地図などで分かりやすく示したホームページを公開する。除染状況は環境省のホームページでも公開されているが、より詳細にする予定という。同課は「定期的に更新し、除染状況が視覚的に理解できるようにしたい。自主避難者の帰還の参考にもしてほしい」と期待している。(読売12/28)

5. 政府と政治的な動き

1) 選挙論戦、語られぬ原発 主要政党、地元でも論点にせず

衆院選で「原発」が語られていない。安倍晋三首相は11日、来年に再稼働が見込まれる九州電力川内原発の地元で演説したが、「原発」という言葉は使わなかった。再稼働をめぐって党内で意見が割れる民主党の海江田万里代表も積極的に発言しておらず、選挙戦を通じて原発再稼働の議論が深まらない。維新の党は放射性廃棄物の「最終処分場の解決なくして再稼働なし」、共産、生活、社民、改革の各党は「再稼働反対」を訴えるが、論戦は深まっていない。

自民党は前回の衆院選公約で「原子力に依存しない経済・社会構造の確立を目指す」と掲げたが、今回は原発を「活用する」と明記。来夏にも、将来にわたって原発を活用する方針を打ち出すことを検討しており、衆院選で議論が深まらないまま、こうした政策が進む可能性がある。(朝日12/12)

2) 原子力委、新体制で初会合。役割を絞るも、位置づけは不透明

福島第一原発事故を受けて内閣府の原子力委員会の役割を見直す改正法が16日に施行され、新たな委員会の初会合が開かれた。人数は5人から3人に減り、役割も絞り込まれてプルトニウムの管理などの平和利用や廃棄物処分の検討が中心になる。ただ、原子力政策の「基本的な考え

方」を示す役割も残り、位置づけははっきりしないままだ。(朝日、NHK12/16)

3) 経済産業省の有識者会議「原子力小委員会」が原子力政策に関する中間報告書をまとめた

経済産業省の有識者会合は 24 日、今後の原子力政策の方向性についての「中間整理案」をまとめた。原発敷地内で、老朽炉の取り壊し（廃炉）の代わりに新しい炉を建てることを検討課題として明記、今後も原発を維持する姿勢を示した。廃炉なしでの新增設については言及しなかった。一方で、報告書は、新增設を行わない場合の弊害を挙げた。米国の例を挙げ、「スリーマイル島原発事故以来、新增設を行わなかった結果、技術・人材が失われた」と指摘した。これにより、「製造技術だけでなく、原子炉のメンテナンスも、我が国に依存せざるを得なくなった」という。原発がエネルギーの安定供給、地球温暖化対策に貢献するとも明記した。また新興国では電力需要の急増に対応して原発新設が活況で、日本の技術に対する期待は大きいことも強調している。(読売 12/30、毎日 12/25)

4) 再稼働で交付金増 自治体に同意迫る

経済産業省は 24 日、原発が再稼働した自治体への「電源立地地域対策交付金」を増やし、停止したままの自治体への配分を減らす方針を固めた。再稼働を認めた自治体を財政的に優遇する「アメ」を与えることで、稼働への同意を迫る狙いがあるとみられ、有識者からは「原子力政策が先祖返りしている」と反発の声もあがっている。(東京 12/25)

6. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の動き

7. 電力事業者の動き

1) 関西電力、高浜原発 1・2号機の特別点検始める

関西電力は、高浜原発（福井県高浜町）1、2号機を運転開始から 40 年を超えて使うための特別点検を 1 日から始めたと発表した。3～4 ヶ月かけて原子炉容器やその外側の格納容器、さらに外側のコンクリートの建屋などの老朽化の度合いを調べる。

高浜 1 号機は今年 11 月に 40 年を迎え、2 号機も来年 11 月に 40 年になる。関電は点検の結果に問題がなければ、来春にも運転期間の延長を国に申請する方針。国は原発の運転期間を原則 40 年としているが、例外として最大 20 年の延長を認めている。延長の申請には特別点検が必要。(朝日、東京 12/1,2)

2) 大間原発の審査申請 建設中で初 21 年度の運転目指す

J パワー（電源開発）は 16 日、青森県大間町で建設中の大間原発について、新規制基準に基づく審査を原子力規制委員会に申請した。建設中の原発の申請は初めて。J パワーは審査期間を 1 年間とみて、その後の工事をふまえて 2021 年度の運転開始を目指す。

大間原発は J パワー初の原発で、08 年に着工した。使用済み燃料を再処理して取り出したプルトニウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を原子炉内に 100% 入れる「フル MOX」を目指している。

大間原発をめぐるのは、30 キロ圏にある北海道函館市が同社と国を相手に建設差し止めなどを求める訴訟を東京地裁に起こしている。建設中の原発はほかに東京電力東通原発 1 号機（青森県）、

中国電力島根原発3号機（島根県）があるが、申請はしていない。（朝日、東京 12/16,17）

3) 川内原発の再稼働、来春以降にずれこむ可能性

九州電力は24日、原子力規制委員会が進める川内原子力発電所1、2号機の安全審査のうち、残る手続きに必要な書類の年内提出を断念し、来年1月以降に遅らせる方針を決めた。審査後に規制委が行う機器の検査には数ヶ月かかる見通しで、再稼働は来春以降にずれこむ可能性が高い。提出が遅れるのは、工事計画と保安規定という審査の手続きに必要な補正書類。九電は年内に提出し冬の再稼働を目指していたが、作業量が多くて手間取っているという。（読売 12/24）

4) 献金：電力関連会社、自民へ 3228万円 5社・3年で

関西、中国、四国、北陸の4電力の関連会社や子会社が福島第一原発事故から昨年までの3年間に、自民党の政治資金団体「国民政治協会」へ、判明しただけで計3228万円を献金していたことがわかった。4電力はいずれも、原発再稼働に向けて安全審査を原子力規制委員会に申請している。（毎日 12/2）

5) 原発安全投資 2.4兆円超追加 電力10社、試算の2.8倍

電力各社が原子力発電所の安全対策工事に投じる追加費用が、10社合計で総額2.4兆円超に達した。2013年1月時点の試算と比べて約2.8倍に膨らみ、14年6月の集計と比べても約2000億円増えた。東京電力福島第一原発事故を受けた規制強化で、原子力規制委員会が電力各社に自然災害対策の強化などを求め、各社の追加費用は増え続けている。（日経 12/4）

6) 関電、原発再稼働でも料金値上げ、東電は見送り

関西電力は高浜原子力発電所3、4号機の「合格内定」が出た17日に、電気料金を再引き上げする方針を表明した。高浜原発の再稼働だけでは安定利益の確保が難しいため、関電域内の家庭の料金負担は10%程度増える見通しだ。東京電力は同日、当面の値上げ見送りを発表しており、地域間の料金格差がさらに広がる可能性もある。（日経 12/18）

7) 東京電力：経常益 1800億円 原発ゼロでも増益—15年3月見通し

東京電力の2014年度通期の連結業績見通しは、経常利益が1800億円前後に達することが17日分かった。火力発電所の定期点検や燃料調達の見直しなどのコスト削減が大きく、14年3月期の1014億円から大幅に増える。東電はこうした収支状況を踏まえ、経営再建に向けて検討していた電気料金の再値上げも当面見送る方向だ。（毎日 12/17）

8) 東京電力：再建計画、見直しへ 再稼働困難 来年度、経常赤字も

東京電力の大株主で東電を資金支援している原子力損害賠償・廃炉等支援機構の最高意思決定である機関運営委員会は26日、再建計画（新総合特別事業計画）を今年度末までに見直すよう東電に指示した。現行計画が前提とする東電柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働が実現しないためだ。このままだと、2015年度に東電単体で約200億円の経常赤字に転落する可能性がある

また16年4月の持ち株会社移行に向けた準備を加速させる。中部電力との包括提携などにより、調達費用の削減も進める。原発専門の日本原電から人材派遣を受け、福島第一原発の廃炉作

業も加速する方針。(毎日、日経 12/27)

9) 東日本大震災:福島第一原発事故 営業賠償「16年2月終了」 経産省、東電が提示

福島第一原発事故で営業に影響を受けた事業者に対する損害賠償について、経済産業省と東京電力が2016年2月で打ち切る案を福島県の商工関係者らに提示していたことが26日、分かった。

(日経、毎日 12/27)

10) 福島原発廃炉へ原電と連携 東電、技術者派遣受ける

東京電力は来年から電力各社が出資する日本原子力発電と連携し、福島第一原発の廃炉作業を加速する。福島第一原発は4号機の核燃料取り出しを終えたものの、放射線量の高い1~3号機からの取り出しはなお難題が多い。廃炉のノウハウを持つ原電の協力を得て、できるだけ早い作業の収束を目指す。

原電は原発専門の電力卸で、商業用原発の廃炉第1号である東海原発(茨城県)の解体を進めている。東電は専門の技術や経験を持つ原電社員の派遣を受け、30~40年かかる廃炉を円滑に進めたい考えだ。原電からの派遣の規模は数十人から100人規模になるとみられる。

連携を想定しているのは、廃炉の中でも最も重要な1~3号機の核燃料の取り出し作業。遠隔操作が中心で、溶け落ちた核燃料(デブリ)の削り取りには新たな技術を開発する必要もある。東電は東海原発で使われている廃炉の技術などを応用して、課題の解決を目指す。(朝日、日経 12/25)

11) 老朽原発5基廃炉、年度内に決定 原電の敦賀1号も

日本原子力発電、関西電力、九州電力、中国電力は約40年が過ぎた5基の老朽原発を廃炉にする方針を固めた。2014年度中に正式に決める。福島第一原発事故後の規制強化で原発の運転期間は原則40年に制限された。延長する場合は千億円単位の追加投資が必要となる。政府が廃炉の損失を軽減できるよう会計制度を見直す方針を24日に決めたのを受け、4社は早期に廃炉したほうが負担が少ないと判断した。(日経 12/25)

12) 石川・志賀原発は2号機で耐震追加工事 来年度再稼働困難

北陸電力は24日、再稼働に向けて原子力規制委員会に安全審査を申請している志賀(しか)原発2号機(石川県志賀町)で、追加工事を実施すると発表した。2号機は東京電力福島第一原発事故を受けて安全対策工事を実施中で、今年度末までとしていた工期は来年度末に延びる。金沢市で記者会見した金井豊副社長は、来年度中の再稼働は困難との見方を示した。(毎日 12/25)

8. 原子力規制委員会の動き

1) 原発作業員の身元確認制度化案を原子力規制委が承認

原子力規制委員会の作業部会は5日、原発のテロ対策の一環で作業員らの身元を確認する制度の案を大筋で了承した。今の法律の枠組みのなかで、規制委が定める規則にしたがって電力会社が身元を確認する仕組みを検討する。来年1月に委員会に報告、その後に具体的な確認項目を作業部会で詰める。

作業部会は非公開。国際原子力機関(IAEA)は身元確認の制度化を勧告しているが、主な原子力利用国で日本だけが導入していない。当初は法改正も検討されたが、当面は核物質防護を定

めた現行法で対応することにした。(朝日、東京 12/5,6)

2) 田中委員長、汚染水「ため続けることできない」

原子力規制委員会の田中俊一委員長は 12 日、東京電力福島第一原子力発電所を視察後、報道陣の取材に応え、「(汚染水を保管する) タンクの多さに圧倒された。水を処理して捨てていかないと、ため続けることはできない」と述べ、汚染水を浄化して海に放出すべきだとの考えを改めて示した。東電によると、タンクに保管中の汚染水は、浄化済みの分を合わせて約 60 万トン。浄化しても、放射性物質のトリチウムは除去できない。政府と東電は希釈して海に流すことも検討したが、住民の反発もあり、処分方法は決まっていない。田中委員長は「大事なものはリスクを下げることで、住民の理解を得ながらやるしかない」と強調した。(読売、朝日 12/12)

3) 「汚染水は海へ放出を」原子力規制委が見解

原子力規制委員会は 24 日、東京電力福島第一原発のリスクを減らすため、処理済みの汚染水については「海へ放出する対策が必要」との見解を示した。タンクが増え続ける現状を問題視した。これまで田中俊一委員長が同様の考えを示してきたが、委員会で問題意識を共有したという。

24 日の定例会で示したリスク低減目標のたたき台に「タンク総容量の増加抑止」「液体放射性廃棄物総量の削減」を盛り込んだ。ただ、判断するのは東電などで、現段階で規制委から働きかけはしないという。

汚染水は地下水流入で 1 日約 350 トンのペースで増加。処理後もトリチウム(三重水素)は残るため、ため続けている。タンクは高濃度分も含め 866 基(11 月 25 日現在)にのぼる。(朝日 12/25)

4) 高浜原発再稼働へ「合格証」、川内に続き 2 例目

原子力規制委員会は 17 日の定例会合で、関西電力高浜原子力発電所 3、4 号機(福井県)の安全対策が新規制基準を満たしているとして、安全審査の事実上の合格証にあたる「審査書案」をまとめた。(読売、東京、NHK12/17)

5) 作業員被ばく線量 上限 250 ミリシーベルトで検討 規制委、引き上げ方針

原子力規制委員会は 10 日、原発事故の緊急時に収束作業に当たる作業員の被ばく線量上限を引き上げる方針を決めた。現行は 100 ミリシーベルトだが、250 ミリシーベルトへの引き上げを軸に検討する。年明け以降、九州電力川内(せんだい)原発 1、2 号機などの再稼働が見込まれており見直し作業を急ぐ。

福島の事故では発生からの一年間で 250 ミリシーベルトを超えた作業員は 6 人だった。外部被ばくはいずれも 250 ミリシーベルトを下回り、内部被ばくが大半を占めた。6 人は原発の中央制御室などで作業していたが、当時は施設の気密性などが十分ではなかったことが原因という。(東京 12/11、NHK12/10)

6) 原子力規制委 東通原発の断層「動く可能性」

青森県にある東通原子力発電所の敷地内の断層について、原子力規制委員会の専門家会合は、東北電力の主張では説明が難しいなどとして「将来、動く可能性がないとはいえない」とする評価書の案を取りまとめた。東通原発は追加の耐震工事を迫られ、再稼働の前提となる審査にも、

より時間がかかることが予想される。(NHK12/22)

9. 任意団体の動き

1) 脱原発テント訴訟 被告、結審に抗議

東京・霞が関の経済産業省の敷地にテントを張り、脱原発を訴えている市民グループのメンバーや弁護士らが4日、テント前で記者会見し、国が市民グループの二人にテントの撤去と土地明け渡しを求めた訴訟で、「東京地裁が一方的に審理を結審した」と担当裁判官の訴訟指揮を批判した。

弁護団によると、東京地裁で三日にあった口頭弁論で裁判長が、被告となった市民グループ側の証人請求などを却下し、結審したという。弁護団は、裁判長を含む三人の裁判官を交代するよう忌避を申し立てた。(東京 12/5)

10. 国際的な動き

1) 中国、原発建設を再開 安全確保に不安も

福島第一原発事故を受け、原発推進計画を一時中断していた中国が積極的な原発の建設に乗り出している。中国最大の原子力発電の企業で、国有の中国広核電力(CGN パワー)が12月10日に香港株式市場に上場し、30億ドル(約3600億円)を上回る資金を調達した。中国国務院(日本の内閣に相当)は、2020年までに沿海部での原発の建設を大幅に増やすことで、自国の発電能力を3倍に拡大させたいと考えている。

原発拡大の妨げとなりかねない要因は、安全を巡る疑念である。仏原子力安全委員会のフィリップ・ジャメ委員は今年、「中国の原子力安全委員会は、(原発の建設数も種類も多く)とても対応しきれないと困っている」と仏議会で述べた。中国政府のシンクタンク、中国社会科学院のワン・イ氏は、中国の原発の安全性確保の仕方には「不確実性」があると警告している。(日経 12/27)

2) 豪首相、原発導入「否定せず」 温室ガスを念頭

オーストラリアのアボット首相は1日の記者会見で、現時点で保有していない原発について、「(将来的な導入を)否定しない」と述べた。豪州は世界有数の温室効果ガスの排出国とされており、原発の排出抑制効果を念頭に置いたものだ。(読売 12/1)

3) 米の古い原発 火力コスト減で運転停止

アメリカ東部にある古い「バーモントヤンキー原発」で29日、原子炉に制御棒が入れられて40年以上続いた運転を停止した。運転を終えた理由について、電力会社は、シェールガスの生産などで火力発電の発電コストが下がるなか、安全基準を満たすうえで必要な設備投資がかさみ、採算が合わなくなったためだとしている。

今後、廃炉に向けた作業が始まるが、すべての作業が終わるのは61年後の2075年ごろになる。アメリカは世界最大の原発大国で古い原発が少なくなく、ここ数年は採算の悪化を理由に5つの原発の廃炉が決まり、稼働中の原子炉は現在99基となっている(NHK12/31)。

11. その他

以上